

資産の状況 (貸借対照表 (B/S) の主要項目)

(単位: 百万円)

	科 目	2022年度末	2023年度末
	(資産の部)		
	現金及び預貯金	628,760	767,151
	買入金銭債権	6,724	6,395
1	有価証券	5,888,950	6,108,852
2	貸付金	901,328	864,640
	有形固定資産	124,353	120,878
	無形固定資産	12,633	12,129
	再保険貸	59	73
	その他資産	50,082	71,035
	前払年金費用	1,276	1,274
	繰延税金資産	26,266	—
	貸倒引当金	△ 302	△ 292
3	資産の部合計	7,640,133	7,952,138
	(負債の部)		
4	保険契約準備金	6,553,751	6,793,548
	再保険借	19,212	9,761
	社債	90,000	90,000
	その他負債	480,248	413,903
	退職給付引当金	43,043	41,277
	役員退職慰労引当金	382	297
5	価格変動準備金	79,780	82,834
	繰延税金負債	—	43,840
	負債の部合計	7,266,419	7,475,462
	(純資産の部)		
	資本金	167,280	167,280
	資本剰余金	47,342	47,342
	利益剰余金	115,434	62,670
	株主資本合計	330,057	277,292
6	その他有価証券評価差額金	43,656	199,383
	評価・換算差額等合計	43,656	199,383
	純資産の部合計	373,714	476,675
	負債及び純資産の部合計	7,640,133	7,952,138

1 有価証券

保険負債の特性にあわせ、円建公社債(国債・地方債・社債)を中心に、中長期的な収益の向上を図りつつ、リスク許容度の範囲内で、外国証券、株式等を保有しています。

2 貸付金

貸付金には、保険契約者に対する「保険約款貸付(保険契約者貸付・保険料振替貸付)」と、内外の企業や国・政府機関等に対する「一般貸付」があります。

3 総資産

総資産は、会社の規模を表す指標です。

4 保険契約準備金

保険契約準備金は、保険業法において積み立てが義務付けられているものであり、その大半が責任準備金により占められています。責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金や年金、給付金の支払いを確実に行うため、保険料や運用収益等を財源に積み立てる準備金を指します。当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により積み立てています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に保険業法に基づいて積み立てている準備金です。

6 その他有価証券評価差額金

「その他有価証券」を時価評価したときの評価差額について、税効果相当額を除いた金額を貸借対照表の純資産の部に計上しています。

収支の状況 (損益計算書 (P/L) の主要項目)

(単位: 百万円)

	科 目	2022年度	2023年度
	経常収益	1,130,342	1,331,591
1	保険料等収入	884,896	928,896
2	資産運用収益	202,422	389,582
	その他経常収益	43,023	13,113
	経常費用	1,109,501	1,356,046
3	保険金等支払金	911,685	865,051
	責任準備金等繰入額	8	244,348
4	資産運用費用	83,133	129,496
5	事業費	87,418	89,527
	その他経常費用	27,256	27,622
6	経常利益 (△は経常損失)	20,841	△ 24,454
	特別利益	1,702	5
	特別損失	4,812	6,377
	契約者配当準備金繰入額	11,594	11,805
	税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	6,137	△ 42,632
	法人税及び住民税	265	252
	法人税等調整額	949	9,878
	法人税等合計	1,215	10,131
	当期純利益 (△は当期純損失)	4,922	△ 52,764

1 保険料等収入

ご契約者さまから払い込まれた保険料による収入で、生命保険会社の収益の大宗をなしています。再保険収入もここに含まれます。

2 資産運用収益

利息や配当金、有価証券売却益等を計上します。

3 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金などの保険約款上の支払及び再保険料を計上します。

4 資産運用費用

有価証券売却損、有価証券評価損等を計上します。

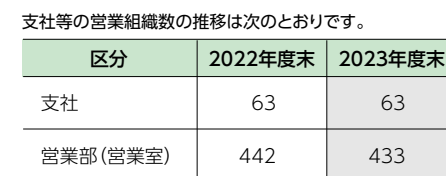
5 事業費

新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金などの支払いに必要な経費で、一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。

6 経常利益

生命保険会社の事業活動により継続的に発生する「経常収益」と「経常費用」の差額で、1年間の事業活動の収支結果を表します。

〈営業拠点〉
当社は全国47都道府県で433箇所の営業拠点を展開しています。



LINE WORKS：ワークスモバイルジャパン株式会社（代表取締役社長 増田 隆一）
Zoom：Zoom Video Communications 社（本社：米カリフォルニア州、エリック・ユアン CEO）
Microsoft Teams：Microsoft、Microsoft Teamsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。